【資料１】

◆令和２年度東区まちづくり関連予算の要求状況について◆

・東区まちづくり推進経費
・東区復興支援自治推進経費

熊本市　東区役所

◆令和２年度 東区まちづくり推進経費の要求状況について

めざす区の姿である「自然豊かな　笑顔あふれる未来のまち　東区」の実現に向け、地域活動の支援や地域防災力の強化等を通じて、区の特性をいかしたまちづくりを推進し、自主自立のまちづくりに向けた総合的な地域力の向上に取り組みます。

（単位：千円）

		事業名	令和２年度
拡充	1	地域活動理解促進事業	267
継続	2	東区地域コミュニティづくり支援補助金	2,200
継続	3	東区民文化スポーツ交流事業	347
継続	4	あさひばリビング(地域交流ｽﾍﾟｰｽ）活用支援事業	420
継続	5	サロン活動支援事業	350
新規	6	防災スキルアップ事業	450
拡充	7	ちょこっとパトロール	2,800
継続	8	安全安心のまちづくり事業	427
拡充	9	地域防災合同訓練事業	2,776
継続	10	あさひばみんなの防災フェスタ開催経費	186
新規	11	食でつながる地域の環(わ)事業	517
継続	12	地域ささえあい推進事業	1,676
継続	13	子育て支援ネットワーク活性化事業	313
継続	14	東区健康まちづくり推進員支援事業	721
新規	15	自然環境魅力向上事業	0
継続	16	（仮称）東区民まつり開催経費	2,200
継続	17	まちづくり懇話会開催経費	350
継続	18	東区地域活性化支援事業	1,000
		予算要求額計	17,000

《令和２年度の重点的取組》

①地域コミュニティ活性化のための支援

②住民同士が交流できる集いの場づくりへの支援

③地域防災・防犯力強化・向上のための支援

④被災者支援
　東区復興支援自治推進経費で対応（Ｐ２１）



１．地域活動理解促進事業

要求額：267千円　（拡　充）

事業の概要・効果等

《事業概要》

①学生会議（中学生～大学生を想定）

「地域のために自分ができることを考える」体験を通して、地域社会の一員として自覚を持ち、郷土愛を深めてもらう場の創出。

②就学前家庭交流事業（R2年度はモデル校区を選定し実施する）

小学校と連携して、小学校入学前の前の新入学児と保護者の交流の場をつくり、地域の活動を学び、顔見知りができることで、子ども会をはじめとする地域活動やPTAへの参加意欲向上を図る。

《事業効果》

- 地域活動は特別なことではなく、当たり前のライフワークとして意識付けられる。
- 同世代の親子で知りあえた安心感が、その後の子ども会活動やＰＴＡ活動へつながっていく。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

中学生会議参加人数

H29年度：22名

H30年度：24名（イベント参加者約200名）

R元年度　：23名（イベント参加者約850名）

《今後の展開方針》

- 若い世代が地域を知り、考える体験を今後も継続して行う。
- 就学前家庭交流事業の実績を検証したうえで、他校への拡大を検討する。

中学生会議の様子





R元年度健軍商店街でのイベントの様子





2．東区地域コミュニティづくり支援補助金

要求額：2,200千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

自主自立のまちづくりを進めるために、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みに対して費用の一部を助成する。
助成額：事業費の1／2以内で、2万5千円～30万円

《事業効果》

地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けて地域自らが事業計画を立案し、実行することによって自主自立のまちづくりに繋がる。

【イメージ】

内容	1年目		期待される効果（2年目以降）
地域の伝統・賑わい	・みこし太鼓の購入 ・音響設備等の購入	→ ・地域のお祭りの復活	→ ・お祭りの継続、拡大 ・地域の伝統芸能の継承と担い手育成

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

今年度の予算額は復興基金予算を含め、前年度より大幅にアップしたことにより、多くの団体の事業を採択することができた。

《今後の展開方針》

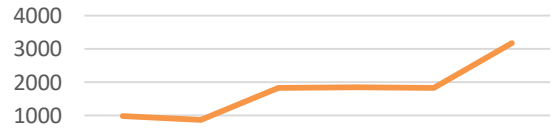
より多くの団体に本補助金を活用してもらい、地域コミュニティの活性化を促進するために、補助金制度の周知・利用促進と合わせて、相談段階からの団体への申請フォローや過去の活用事例等の紹介を積極的に行う。

《採択した企画提案》



赤ちゃんの土俵入り
（ちびっこまちづくり相撲大会事務局）

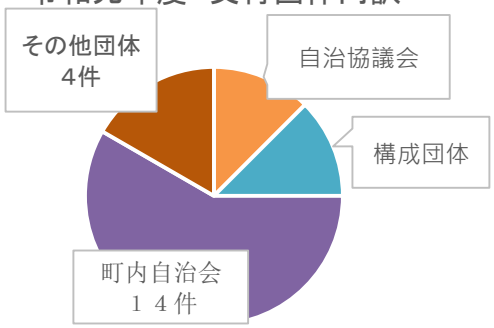
過去の交付実績



	H26	H27	H28	H29	H30	R1
交付団体	7	9	16	14	15	23
交付決定額	972	849	1,816	1,837	1,826	3,157

（単位：千円）

令和元年度　交付団体内訳



3．東区民文化スポーツ交流事業

要求額：347千円　（継　続）

事業の概要･効果等

《事業の概要》

〇スポーツ大会開催事業

　サッカー協会や東区体協長連絡会と連携しながらサッカー大会及びミニバレーボール大会を開催することによって、地域団体間や世代間交流等の区民間交流を図っていく。

〇区長賞提供事業

　地域が主体となって行うスポーツ大会や文化交流活動に対し、区長賞を提供することによって地域行事の発展や地域内交流の促進に貢献していく。

《事業の効果》

　地域団体間及び世代間交流を通して区民間交流を図ることで東区まちづくりビジョンの基本方針である「人と人とがつながり世代を越えて語り合うまち」を推進し、自主自立のまちづくりに寄与することができる。

これまでの振り返り･今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

〇スポーツ大会開催事業

　サッカー大会については、参加チームが減少傾向にあり、今後の方向性について検討が必要。

〇区長賞提供事業

　提供行事数の増減はあるが、まだまだ周知等が行き届いておらず、申請が少ない状況である。

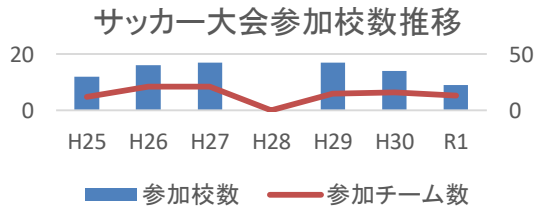
《今後の展開方針》

　スポーツ大会の開催については、自主自立のまちづくりの観点から、今後の大会運営方法や子どもから高齢者まで幅広く参加できる競技種目について、区内体協長会等各種団体と協議を行う。

　また、地域主体で行う各種スポーツ大会や文化活動への区長賞提供の周知・拡大を図り、各種団体間及び世代間交流を活性化させ、自主自立のまちづくりを推進する。

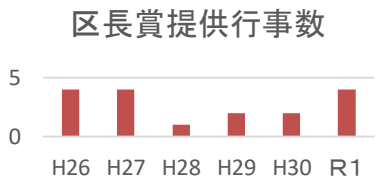


小学校交流サッカー大会





子どもイキイキ標語コンクール



４．あさひばリビング（地域交流スペース）活用支援事業

要求額：420千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》
　秋津まちづくりセンターロビーの一部を地域交流スペースとして開放する。若い世代から高齢者まで幅広い世代の地域住民が利用しているという場所の特性と、スペースを有効活用することで、新たなコミュニティを生み、地域の活性化とまちづくりのアイデアを引き出す。

“市民先生”を活用したワークショップの開催（月1回）
（市民先生の例）
・大学生を講師としたＳＮＳでの情報発信（ＬＩＮＥの活用）
・地域の高齢者を講師とした「おばあちゃんの知恵袋」など

《事業効果》
◆多様な利用者が交流することで、人との繋がりができ、防災や地域包括ケアの推進にもつながる。
◆新たなコミュニティの派生を促し、地域活性化につながる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》
　令和元年１０月に設置が完了し、秋津まちづくりセンター広報紙「あさひばだより」等で周知を行っている。
　あさひばリビングを設置したことで、子どもから高齢の方まで、さまざまな方がロビーに集うようになり、賑やかになった。
　１２月からは、月に１回ワークショップを開催し、秋津まちづくりセンターに訪れたことがない方の参加があるなど、新たなつながりが生まれている。

《今後の展開方針》
　ワークショップを行う中で、参加者等からのまちづくりのアイデアや意見を吸い上げながら検証し、事業内容の充実を図る。

《ワークショップの開催状況》
第１回：１２月１２日（木）
　　「冬に役立つハーブティレッスン」
第２回：１月２４日（金）
　　「くまもと茶でだんらん会」
第３回：２月２６日（水）〔予定〕
　　「つまんでつまんでつまみ細工」
第４回：３月４日（水）〔予定〕
　　「ナチュラルホームケアレッスン」（花粉症）


冬に役立つハーブティレッスン


くまもと茶でだんらん会



5．サロン活動支援事業

要求額：350千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

①レクリエーション教室

サロン等の実践者や支援をする事業所等を対象としてサロンで実践できるレクリエーション講座の開催。

②マッチング事業

サロン主催者と支援者（支援したい人）が一堂に会し、協力者を見つけたり、ボランティア活動ができる活躍の場を見つけることができるマッチングイベントの開催。

《事業効果》

サロン活動等の活性化（主催者負担の軽減、事業所等のボランティア活動の促進）

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

H30年度：レクリエーション講座

（1回開催・70人参加）

R元年度：ｻﾛﾝ運営者向けレクリエーション講座

（2回開催・各回78人参加）

事業所向けﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ講座

（1回開催・15事業所25人参加）

マッチングイベント開催

（1回開催・計76人参加）

《今後の展開方針》

- 講座の開催回数を増やすなど、参加者を増やすための検討を行う。
- 支援団体等の情報収集を行い、マッチングの充実を図る。

レクリエーション講座





マッチングイベント





6．防災スキルアップ事業

要求額：450千円　（新　規）

事業の概要・効果等

《事業概要》

①校区防災関係者のスキルアップ・交流

校区防災関係者を対象としたスキルアップ講座や関係者同士の情報交換・交流会の開催。

②マッチング事業

校区防災連絡会メンバーや防災士とボランティア、NPO等が一堂に会し、協力者を見つけたり、活躍の場を見つけることができるマッチングイベントの開催。

《事業効果》

- 災害時等に活動できる人材のスキルアップによる活躍の推進。
- 地域の受援力強化による災害時の地域の役員等の負担軽減。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

H30・R元年度：防災士養成講座

（危機管理防災総室主催）

《今後の展開方針》

- 防災スキルアップ講座を定期的に開催し、地域での防災活動につながるよう支援していく。
- マッチングにより、校区防災連絡会や避難所運営委員会等がボランティア団体との協力体制を構築できるよう支援していく。
- 危機管理防災総室に対しては、防災士が各地域で活躍できるように、養成後の支援を検討してもらえるよう働きかけを行う。

H29～R元年度
校区防災連絡会設置（18校区/18校区）
H30・R元年度
防災士養成（危機管理防災総室）

⇒ R2年度 スキルアップ講座 ⇒ 地域防災力向上



防災士養成の実績（参考）

H30年度…　100人（内、東区在住者　33人）
R元年度…　80人（内、東区在住者　18人）

7．ちょこっとパトロール

要求額：2,800千円　（拡　充）

事業の概要･効果等

《事業概要》

ジョギングやペットの散歩など日常生活のついでに行う防犯ボランティア「ちょこっとパトロール」を通じて安全安心なまちづくりを推進する。

《事業効果》

●子どもや女性、お年寄りを狙った犯罪の抑止
●参加者の輪を広げて地域コミュニティ活性化
●歩くこと、走ることで健康増進

これまでの振り返り･今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

平成31年4月25日　実行委員会設立
令和１年9月17日　参加者募集開始
令和２年1月31日　７５０名が登録

《今後の展開方針》

●市からの事業費負担は令和３年度で終了予定
●毎年小学校新入生の保護者に対し募集案内
●自主財源確保に向け企業協賛金募集を検討
●長期的スパンで事業効果を検証
●エリア拡充に向けた関係団体との協議

【参加者特典】

①オリジナルTシャツまたはビブスを１枚プレゼント

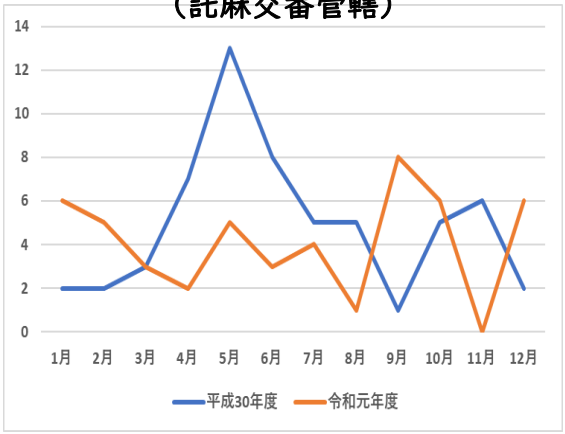


②５０回のパトロールで500円のクオカードを贈呈　→　R2年1月末現在　32枚贈呈

●年代別登録者数　　令和2年1月31日現在

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
登録者数	3	25	70	134	111	159	248	750
割合	0.4%	3.3%	9.3%	17.9%	14.8%	21.2%	33.1%	100.0%

わいせつ声掛け事案発生状況
（託麻交番管轄）



8．安全安心のまちづくり事業

要求額：427千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

(1)　高校生との協働事業

　高校生の自転車事故を減らすために、自転車月間期間中（毎年５月）に東区内の高校生と協力しながら自転車安全利用に関する啓発活動を行う。

(2)　区民啓発事業

　地域主催のイベント時に啓発チラシや啓発グッズを配布することによって、区民の交通安全や防犯意識の向上を図っていく。

《事業効果》

　本事業を通じて東区民への交通安全・防犯意識の向上を図ることで東区まちづくりビジョンの基本方針である「誰もが安全で安心して過ごせるまち」の推進に寄与することができる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

〇高校生との協働事業に協力していただいた高校

- 第二高等学校　（約40名参加）
- 東稜高等学校　（約10名参加）
- 東海大学付属熊本星翔高等学校（約70名参加）
- 熊本学園マリスト高等学校　（約10名参加）

《今後の展開方針》

　まちづくりセンターと協働し地域のイベント等を通し多世代への啓発に努めていく。

高校生との協働事業の様子

第二高校



東稜高校



星翔高校



マリスト学園



９．地域防災合同訓練事業

要求額：2,776千円　（拡　充）

事業の概要・効果等

《事業概要》

各町内単位（自治会、自主防災クラブ等）で実施されている防災訓練（避難訓練等）を、突発的かつ大規模な災害（震度６弱以上の地震等）が発生したとの想定で、校区全体で訓練を計画し、地域と行政（東区役所及び東消防署等）が合同で訓練を行なうもの。【訓練内容】避難訓練、避難所開設・運営訓練（福祉避難所連携訓練を含む）、情報収集・伝達訓練、物資供給訓練、非常食（アルファ米）調理訓練、救急講習（ＡＥＤを含む）、ＶＲ消火器・水消火器取り扱い訓練等

《事業効果》

実践的な防災訓練を行うことで、それぞれの役割を再認識し、災害時に迅速かつ円滑な対応を行うことができる。また、訓練で得た教訓等を生かし、今後の地域防災力の向上に繋げることができる。

地域と行政が連携した訓練を行うことで、災害に対する住民の防災意識も向上し、地域コミュニティの形成に寄与することができる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

- 校区防災訓練
  H28年度以前：３校区　H29年度：8校区
  H30年度：5校区　R元年度：７校区
- 校区防災連絡会の設置状況
  １８校区全て設置完了（令和２年２月５日現在）
- 避難所運営委員会の設置状況
  ２５/３６箇所設置（令和２年２月５日現在）

《今後の展開方針》

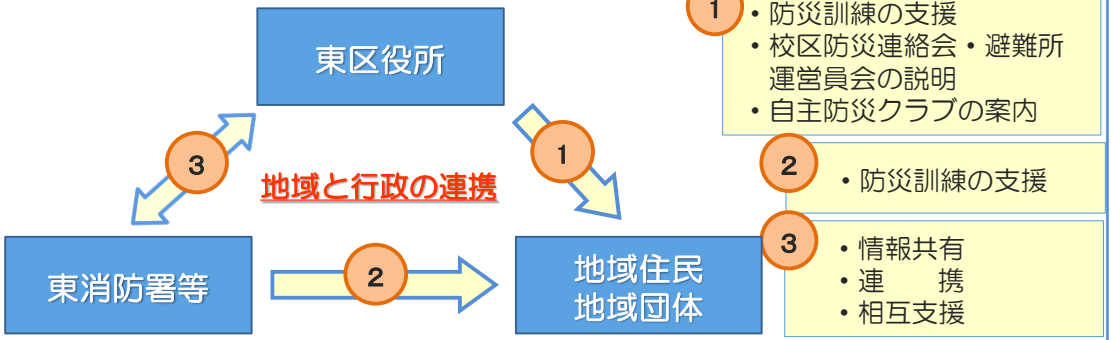
新たに策定された本市の地域防災計画に基づき、大規模災害にも円滑に対応できるよう地域と連携した防災訓練を継続して実施するとともに、校区防災訓練を区内全１８校区に拡大していく。



市指定避難所への避難の様子



東消防署による救急講習の様子



１０．あさひばみんなの防災フェスタ開催経費

要求額：186千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》
　熊本地震から３年以上経過し地域の防災意識が薄れつつある中、子どもから高齢者まで、防災に関する知識を楽しみながら学んでもらう防災講座や体験型ワークショップを開催する。

・ＶＲ消火器操作体験　・ＡＥＤ講習　・応急手当の方法
・防災ずきんの作り方　・非常食の作り方
※消防局やＮＰＯ法人、ボランティア団体、学生等とも連携。

《事業効果》
◆日常生活でも使える防災術（応急手当、ロープ結びなど）を学ぶことで、災害時だけでなく日常の生活の中でも活用することができる。
◆家族で参加することで、家庭内で防災について話し合うきっかけとなる。
◆ＮＰＯやボランティア団体に協力してもらうことで、地域住民も各団体の活動状況を知ることができ、災害時の受援力を高めることができる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》
　令和元年１０月１３日（日）に開催した「あさひばみんなの防災フェスタ」は約３００人が参加。
　同日は、関東に台風１９号が上陸していたこともあり、大雨防災ワークショップやハザードマップの展示コーナーなど、洪水に関するブースに興味を持たれている方も多かった。

《今後の展開方針》
　あさひば地域（秋津校区、桜木校区、桜木東校区、若葉校区）では、全校区で校区防災連絡会が設立。
　今後地域の防災訓練と連携して、開催を継続していく。

《当日の様子》


大雨防災ワークショップ


水消火器で的あて


防災ずきん作り


たのしくつくってSONAEよう！

《協力団体等》
東消防署・東区保健子ども課
熊本大学地域創生推進室
逢桜の里・たつだこどもカフェ
秋津校区子育て支援ネットワーク
アロマハーブカレッジルクール
防災WEST
その他、地域住民等

１１．食でつながる地域の環事業

要求額：517千円　（新　規）

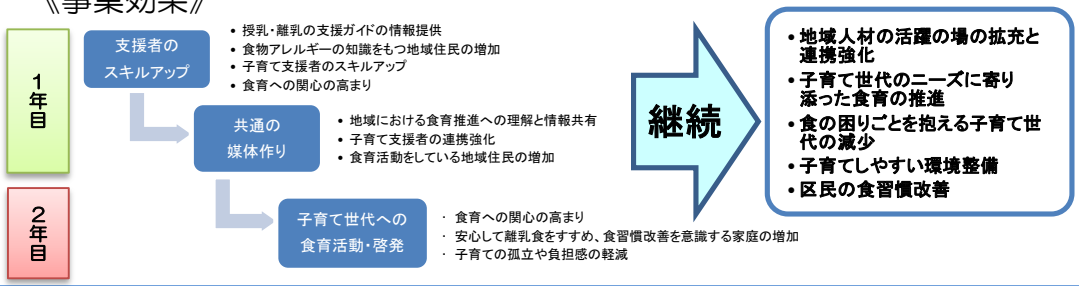
事業の概要・効果等

《事業概要》

平成３１年３月に「授乳・離乳の支援ガイド」が改訂されたことを受け、離乳期における子育て支援に特化した食育の啓発・推進を２年間で段階的・計画的に行う。

- ●１年目：①地域における子育て支援者のスキルアップ研修
  ②支援ガイド改定に伴う食育媒体作成
- ●２年目：①食育媒体を活用した区民対象の離乳食教室等の開催
  ②地域における自主的な食育活動の支援

《事業効果》



これまでの振り返り・今後の展開方針等

《今後の展開方針》

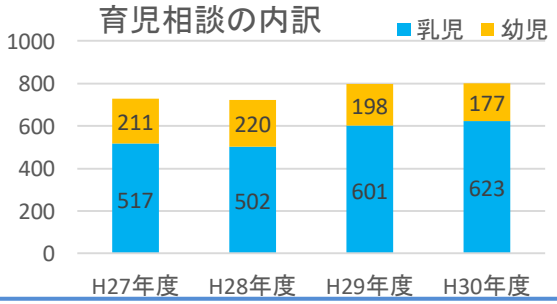
・令和2～３年度は子育て世代・乳児期に特化した食育を推進する。

・令和４年度以降は、東区における現状や特性、地域からの要望等を踏まえ、幼児期や高齢期などライフステージ別のテーマを設定し、食育の推進を図る。

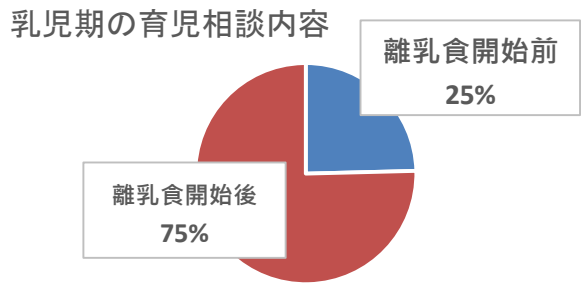


離乳食教室のイメージ

乳児期の相談は増加傾向！！



個別相談の４人に１人は離乳食の始め方



１２．地域ささえあい推進事業

要求額：1,676千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》　高齢者が（誰もが）住み慣れた地域で安心し暮らしていける地域社会を目指し、取組の指針として「東区ささえあいプラン」（東区地域包括ケアシステム推進方針）を作成。

「東区ささえあいプラン」基本方針

１　住民の主体的な取り組みを　推進する体制作り
２　住民を中心とした医療・保健・福祉等多職種連携の推進
３　すべてのライフステージとあらゆる健康段階での健康づくりと予防・自立意識の醸成
４　認知症や障がいのある方と家族を地域で支える環境づくり

《事業効果》
住民・サポーター・地域組織を対象とした研修会の開催や、居宅支援事業所や医療機関など介護に従事している介護職員を対象にスキルアップ講座を開催。また、認知症声掛け訓練等、認知症に関する普及・啓発活動を通じてより実践的・具体的対応を通して、地域住民の理解が深まり安心して暮らせるまちづくりにつながっていく。地域での活動の場の創出を図り、見守り体制や生活支援などの充実が見込まれる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

・認知症サポーターを対象として、スキルアップのための研修会を平成29年度から開催
・地元の方や介護事業所等と一緒に訓練を実施
2019年度実施校区
・託麻西　・尾ノ上　・長嶺・託麻北
・託麻南（予定）　・託麻東（予定）

《今後の展開方針》
　東区地域包括ケアシステムの推進に向け、行政職員と専門職、地域住民が連携して、誰もが安心して暮らせる地域づくりに寄与する事業に取り組む。

R2年度取組・・・**ボランティア活動体制の整備、チラシ等を活用した自立意識の醸成に向けた活動**
R2年度検討・・・**見守り体制の強化（多世代交流の促進）**

認知症サポートリーダー養成講座





認知症声掛け訓練



１３．子育て支援ネットワーク活性化事業

要求額：313千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

区や校区単位の子育て支援ネットワーク活動や地域の主体的な子育て支援活動の支援などを行い、活性化を図ることで、安全・安心して子育てができるまちづくりを推進する。

①各校区の子育て支援ネットワーク関係者向け研修会（年1回）
②東区子育て支援ネットワーク連絡会の運営委員会の支援（年4回）
③「あつまっぷる（子育て情報を掲載した校区地図）」を活用した地域情報の発信
④子育てサークル等を活用した子育て中の保護者向け防災教育の実施

《事業効果》

・支援活動を行う関係者同士の研修会や意見交換等を通して、区や校区のネットワーク活動の活性化や停滞中の校区の活動再開、子育て支援の充実などにつなげる。
・「あつまっぷる」を活用し、地域の身近な相談窓口の周知や子育てサークル・児童館等への参加案内を行うことで、地域の中でのつながりが生まれ、親子の孤立防止や子育て中の保護者同士の交流促進につながる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

運営委員会には全18校区から参加があり各校区の子育て支援ネットワーク活動について情報共有や意見交換が進んでいる。又、防災教育を全校区実施することができ新たに子育てほっとステーションと協働で開催をすることができた。

H29	H30	R1
6回	6回	5回

親子を対象にした
防災教育回数



親子を対象にした
防災教育参加人数

《今後の展開方針》

東区子育て支援ネットワーク連絡会を通して、各校区ネットワーク活動の情報共有や意見交換を図り、子育て支援活動の活性化を図る。また、「あつまっぷる」を活用した情報発信や親子を対象にした防災教育による普及啓発を進めていく。



研修会「発達の凸凹を
持つこどもの支援」



子育て中の親子と意見
交換会の様子



完成！改訂版
「あつまっぷる」



子育て中の親子を対象
にした防災教育の様子

１４．東区健康まちづくり推進員支援事業

要求額：721千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

東区の健康まちづくりを推進する人材養成や、その後の地域における自主的なボランティア活動の支援を行い、健康を切り口とした自主自立のまちづくりを進めるとともに、地域包括ケアシステムの推進に貢献していく。

①東区健康まちづくり推進員養成事業（全６回）＋（新規）ボランティアの心構えについての講習及び３ボランティア交流会（全２回）
②東区健康まちづくり推進員活動支援事業
（定例会等の開催支援・スキルアップ研修・地域での活動支援）
＜具体的地域貢献内容＞
・健康づくり（生活習慣病予防、ロコモティブシンドローム予防等）の啓発
・体力測定・健康体操
〇健康まちづくり推進員による啓発活動

《事業効果》

・東区民の健康意識の醸成
・ボランティア活動を通した、自主自立のまちづくりの推進
・地域包括ケアシステム推進における人的資源

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

・健康まちづくり推進員養成講座卒業生の約90%は健康まちづくり推進員協議会員となり、地域の健康づくり活動につなげていくことができている
・健康まちづくり推進員と行政の活動から、食生活改善推進員や8020推進員と協働で区民まつりの健康ブースやステージ発表を企画から運営まで行い、自主的な活動の活性化を進めている。

《今後の展開方針》

・健康まちづくり推進員の継続的な養成
・健康まちづくり推進員のスキルアップ向上を支援するとともに、食生活改善推進員や8020推進員等の健康づくりボランティアとの連携体制を構築し、地域の中での活躍の場の拡大を図る。



健康まちづくり推進員
養成講座の様子



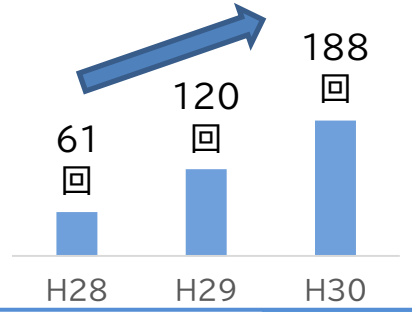
健康まちづくり推進員
による啓発活動

健康まちづくり推進員
養成講座修了生

累計116人(H25～R1)

H29	H30	R1
21人	14人	12人

健康まちづくり推進員活動回数



１５．自然環境魅力向上事業

要求額：ー（全国都市緑化フェア関連予算を活用）（新　規）

事業の概要・効果等

《事業概要》

　託麻三山は将来にわたって保全・活用すべき地域資源であり、令和３年春に本市で開催予定の全国都市緑化フェアのパートナー会場の候補となっている。

　全国都市緑化フェアを契機として、観光資源としての更なる知名度向上を図り、地域交流の拠点にふさわしい環境整備を行うため、案内看板の設置や観光マップの作成等に取り組む。

《事業効果》

　案内看板の設置や観光マップの作成により託麻三山の知名度向上と観光資源としての利活用の促進を図るとともに、地域住民の交流拠点として環境整備を行うことで地域コミュニティの活性化につなげる。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《今後の展開方針》

　令和３年春の都市緑化フェアに向けて、令和２年度に案内看板の設置や観光マップの作成等に取り組む。

　なお、事業費については、全国都市緑化フェア関連の予算を活用予定。









１６．（仮称）東区民まつり開催経費

要求額：2,200千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

まちづくりビジョンの基本方針の一つである「人と人とがつながり世代を超えて語り合えるまち」をめざし、区内における様々な地域団体、学校等が参加・協力して区民相互の交流と親睦を深め、区民の連帯感やふるさと意識の醸成を図ることを目的として開催している。

《事業効果》

多くの区民が東区民まつりに参加することで、区民としての意識や連帯感を醸成し、区への愛着心の高揚が図られるとともに、笑顔あふれるまちづくりが推進される。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

平成24年4月の区政施行から、これまで6回の東区民まつりを開催し、当初のねらいの一つである「東区役所を知ってもらう」という役目を十分果たした。

平成29年度から東区民まつり実行委員会を立ち上げ、行政と地域団体が連携した、まつりの企画・運営を進めてきた。

しかしながら、行政側が事務局を担うことから、国政選挙等の影響で開催時期が大きく変更になったり、悪天候時に中止せざるを得ない状態が発生するなど、デメリットが大きい。

《今後の展開方針》

これまで行政が担ってきた東区民まつり実行委員会事務局を、商店街で構成する「まちづくり協議会」に移行し、新たな「まつり」へ移行することで、地域住民主体のまちづくりを推進していく。

過去の来場者数

令和元年度	約520人
	※雨天により途中中止
平成30年度	約3,300人
平成29年度	約2,200人
平成28年度	熊本地震により中止

東区民まつりの様子





１７．まちづくり懇話会開催経費

要求額：350千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

区民と区役所の協働による暮らしやすいまちづくりを推進するために、これからの東区のまちづくりのあり方について懇話会委員と一緒に意見交換を行う。

《事業効果》

地域活動に意欲的な方や学識経験者、防災や福祉などの専門分野に精通した方々の意見や提案を参考にしながら、事業計画を組み立てることができる。

提案内容	令和元年度　実施事業
小学校の空き教室などを利用して市民先生に講義をしてもらえば、世代間交流に繋がるのでは。	あさひばリビング(地域交流スペース)
支援が必要な方とボランティアを希望する方をつなぐための場づくりが必要では。	サロン活動支援マッチング事業

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》

令和元年度は、委員から提案のあった地域課題等をテーマに、区役所職員や大学生も交え、現状や課題、解決策等の意見交換を行った。

《今後の展開方針》

懇話会での意見交換内容を地域と共有するとともに、地域の取組状況や課題等を把握するためのアンケート調査を実施する。

アンケート結果から見えてくる地域の傾向や解決すべき課題について、委員それぞれの専門的な立場から意見や提案を述べるための場を築いていくとともに、ワークショップの実施など、より効果的に意見を集約するための環境を整えていく。

○令和元年度の東区まちづくり懇話会協議内容

第１回　今年度の東区まちづくりの取組について
第２回　地域課題等をテーマにしたワークショップの開催
第３回　次年度の東区まちづくりの事業計画（案）について
第４回　次年度の予算要求状況について
　　懇話会から地域へのアンケート調査について





１８．東区地域活性化支援事業

要求額：1,000千円　（継　続）

事業の概要・効果等

《事業概要》

地域ニーズや地域課題に対して、きめ細やかにかつスピーディーに対応するための支援経費。

〇活用例

- 地域課題解決に向けた意見交換会・ワークショップ等の開催
- 迅速に対応すべき地域課題等の対応経費など

《事業効果》

- 地域課題の解決に向けて、迅速に対応することができる。
- 地域の特性に応じた課題の解決に向けて、支援活動を柔軟に行うことで、住民が主体となった自主自立のまちづくりの推進を図る。

これまでの振り返り・今後の展開方針等

《これまでの振り返り》～令和元年度の活用実績～

- 地域課題解決に向けた住民座談会の開催（健軍校区）
- 自治会加入促進に向けた取組（託麻６校区）
- 地域ニーズに対応したまちづくり推進事業の拡充経費

ちょこっとパトロール（登録者増に伴う事業費拡充）

地域ささえあい推進事業（講演会等の開催件数増）

《今後の展開方針》

地域の課題を住民自らが解決していく「自主自立のまちづくり」を構築する必要があるため、地域ニーズや課題の把握に努め、本事業を活用しながら今後も継続して地域活動の支援を行う。

健軍校区住民座談会

住民主体のまちづくりの推進・活性化を支援することを目的に、校区内の地域コミュニティにおける様々な課題を住民同士が共有し、これまでの活動の振り返りや今後の活動についての意見交換を地域と協働で開催した。



自治会加入促進に向けた取り組み（託麻６校区）

自治会活動を知ってもらい、加入につなげるための自治会案内チラシを託麻エリア全56町内分作成し、託麻総合出張所窓口での転入・転居者を対象に配布を行い、自治会への加入促進を図る。
（３月から配布開始予定）



〇 事業実施までの流れ（イメージ）

地域ニーズ・地域課題の発見

↓

地域担当職員による企画立案

↓

東区役所内で企画内容の検討

↓

事業の実施
（地域課題解決に向けた取り組み）

［参考］◆令和２年度５区共通まちづくり推進経費について

《５区共通まちづくり推進経費》

町内自治会などが行う地域活動の取組を広報するための経費

〇事業概要

地域活動の今後の担い手となる若い世代を中心に、町内自治会などが行う地域活動の取組を各種媒体を活用し、広報・周知を行う。

令和２年度は、各種媒体を活用した広報業務に合わせて、各地域における優良事例の他地域への拡大や更なる発展・拡大を目的に、優良事例の発表や表彰等を実施予定。

〇令和２年度要求額　15,000千円

※５区のまちづくり推進経費から各3,000千円を充当

〇令和元年度の主な取組状況

・各種媒体（月刊タウン情報くまもと・ＦＭＫラジオ等）・専用ホームページにて広報・周知を実施

・小・中学校に「地域と防災」、「地域とキャリア教育」をテーマとした教材の配布や出前授業を実施

・キャンペーンロゴを活用した周知（缶バッジ等の啓発グッズ作成・ポスター掲示等）

みんなのちいき

つながる魔法の合言葉

LOOK! LIKE! SMILE!

みんなが、地域に気づき（LOOK）、好きになって（LIKE）、笑顔になる（SMILE）ことで、地域全体を温かい光で包み込むことをイメージしています。

◆令和２年度 東区復興支援自治推進経費の要求状況について

《復興支援自治推進経費》

平成２８年熊本地震復興基金を活用し、恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や地域での見守り、将来の災害に備えた地域の防災・減災の取組等の支援を行うための経費。

令和元年度の東区の予算額は960万円。令和２年度は、1,000万円の予算を要求しており、２か年で地域の復興に向けた取組を集中的に支援していく。



（単位：千円）

				令和２年度
コミュニティ形成	継続	1	復興版東区地域コミュニティづくり支援補助金 [概要] 自治会をはじめとした地域団体が行う地域コミュニティ形成の支援や地域の防災・減災に資する活動等に対して費用の一部を助成。補助率1/2　補助上限額：300千円 [令和元年度実績]　9事業　補助額1,652千円	2,000
	拡充	2	仮設住宅等入居者・退去者交流支援経費 [概要] 仮設住宅等の入居者及び退去者が、新たな生活環境で孤立することなく、互いに支え合える関係性の構築を目的として、入居者同士及び地域住民等との交流会を開催。 [令和元年度実績] 秋津災害公営住宅の入居者を対象に2回（12月・3月）の交流会を開催。	1,000
	拡充	3	地域コミュニティ形成・強化支援経費 [概要] 被災後の地域コミュニティの復興を目的に、行政や地域、関係機関等を対象とした「復興まちづくりセミナー」を開催予定。また、地域情報マップの増刷を行い、地域での更なる活用拡大を図る。 [令和元年度実績] 地域のイベントや通いの場等の交流拠点を記載した区内全18校区の地域情報マップを作成し、2月から地域への配布を開始。	1,000

◆令和２年度 東区復興支援自治推進経費の要求状況について

（単位：千円）

				令和２年度
防災・減災	新規	4	熊本地震の記憶を未来へ紡ぐプロジェクト [概要] 被災した住民がそれぞれの立場で被災当時の状況や思いを伝え合い、そこから見えた課題を整理・記録し、熊本地震の経験と教訓を未来へつなぐことで、地域防災力の向上を図る。 [令和元年度実績] 地区防災計画の策定に向けて秋津校区で内閣府事業として実施。令和２年度は区の事業として、秋津・桜木・桜木東・若葉の4校区を対象に実施予定。	1,100
	新規	5	校区防災連絡会・避難所運営委員会活動助成経費 [概要] 校区防災連絡会・避難所運営委員会の活動等に対して費用の一部を助成。 補助額：１避難所運営委員会　30千円	1,020
	継続	6	地域防災力強化経費 [概要] 地域と区が連携し、防災教育や多様な防災訓練の実施、防災フェスタの開催などにより、地域の災害対応力の向上を図るとともに、区内の防災拠点施設の強化にも取り組む。 [令和元年度実績] 託麻まちづくりセンターにて、災害時の備えに関する防災フェスタを開催。 また、防災テント等の災害備品を各まちづくりセンターに配備。	1,380
健康・生活支援	拡充	7	被災者健康・子育て支援経費 [概要] 防災フェスタや地域イベント等の機会を活用して、災害時の健康管理・疾病予防（口腔ケア・感染症予防等）などの健康教育を実施。また、災害弱者となる乳幼児の保護者や妊婦向けに防災・減災の啓発映像（動画）を作成し、啓発ツールとして活用する。 [令和元年度実績] 地域イベント等を活用した災害時の健康教育の実施や、子育て中の保護者を対象にした子どもを守る防災術などの防災講座を開催。	2,500
			予算要求額計	10,000